



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社フジクラ
 コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート企画室長 (氏名) 芹澤 孝治

TEL 03-5606-1112

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	653,795	△3.6	34,230	4.9	32,555	32.2	12,900	14.0
28年3月期	678,528	2.6	32,632	30.1	24,629	16.8	11,317	△7.2

(注) 包括利益 29年3月期 18,543百万円 (—%) 28年3月期 △13,881百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	44.61	—	6.4	5.7	5.2
28年3月期	36.98	—	5.4	4.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,046百万円 28年3月期 △2,918百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	588,626	224,546	34.4	710.68
28年3月期	552,678	217,981	35.9	662.93

(参考) 自己資本 29年3月期 202,722百万円 28年3月期 198,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	43,623	△60,633	16,411	30,680
28年3月期	48,274	△37,283	△9,932	32,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,420	21.6	1.2
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,864	22.4	1.5
30年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		20.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	340,000	11.4	16,000	15.7	15,500	29.5	8,000	339.4	28.05
通期	700,000	7.1	38,000	11.0	36,000	10.6	20,000	55.0	70.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	295,863,421 株	28年3月期	360,863,421 株
② 期末自己株式数	29年3月期	10,610,248 株	28年3月期	61,327,770 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	289,205,928 株	28年3月期	306,006,350 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	313,733	△3.6	△593	—	6,179	△10.7	4,407	—
28年3月期	325,361	6.7	3,611	88.6	6,923	19.7	△5,827	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	15.23	—
28年3月期	△19.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	360,817	104,282	28.9	365.44
28年3月期	348,056	108,786	31.3	363.05

(参考) 自己資本 29年3月期 104,282百万円 28年3月期 108,786百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、平成29年5月9日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	29
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

2016年度のおわが国経済は、株価や為替の不安定な動き等により、企業収益や個人消費に足踏み状態が続き、11月の米国大統領選挙後は新政権下での財政拡大路線が強まるとの期待感を背景に、米国金利上昇に伴い円安基調に転じたものの、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は6,537億円（前年度比3.6%減）、営業利益は342億円（同4.9%増）、経常利益は325億円（同32.2%増）となりました。また、税金費用で過年度法人税等を計上した影響もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は129億円（同14.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年度比較については、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

エネルギー・情報通信カンパニー

当セグメントにつきましては、為替及び銅価下落の影響を受けたものの、情報通信事業部門の好調や品種構成の改善等により、売上高は前年度比4.6%減の3,496億円、営業利益は同42.3%増の203億円となりました。

エレクトロニクスカンパニー

当セグメントにつきましては、為替の影響に加え、競争激化の影響を受けたこと等により、売上高は前年度比2.7%減の1,567億円、営業利益は同38.4%減の75億円となりました。

自動車電装カンパニー

当セグメントにつきましては、出荷量は増加したものの、為替の影響を受けたことにより、売上高は前年度比2.0%減の1,331億円となりました。また、構造改革による固定費削減等により、営業利益は同7.7%増の25億円となりました。

不動産カンパニー

当セグメントにつきましては、当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸料更新等により、売上高は前年度比4.9%減の101億円、営業利益は同13.6%減の46億円となりました。

②今後の見通し

2017年度の当社連結の業績予想につきましては、エネルギー・情報通信、エレクトロニクス、自動車電装各カンパニーの増収により、売上高7,000億円（前年度比7.1%増）、営業利益380億円（同11.0%増）、経常利益360億円（同10.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益200億円（同55.0%増）と予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、359億円増加の5,886億円となりました。これは主に、エネルギー・情報通信カンパニーにおける事業再編によるたな卸資産の増加や、不動産カンパニーにおいて建物取得による固定資産が増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、293億円増加の3,640億円となりました。これは主に、運転資金や設備投資により有利子負債が増加したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、65億円増加の2,245億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益283億円、減価償却費275億円等を源泉とした収入の増加により、436億円の収入（前年度比46億円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に606億円の支出（同233億円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入を中心に164億円の収入（同263億円増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は306億円（前年度比14億円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	36.0	35.9	37.8	35.9	34.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	28.8	28.2	28.7	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.8	6.4	10.1	4.2	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	9.3	6.8	16.8	16.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算定しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、業績状況、一株当たり利益水準、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とし、配当性向20%を目処とした利益還元を行う方針です。

内部留保につきましては、将来の成長事業への経営資源投入や既存事業の合理化等へ有効活用する方針です。

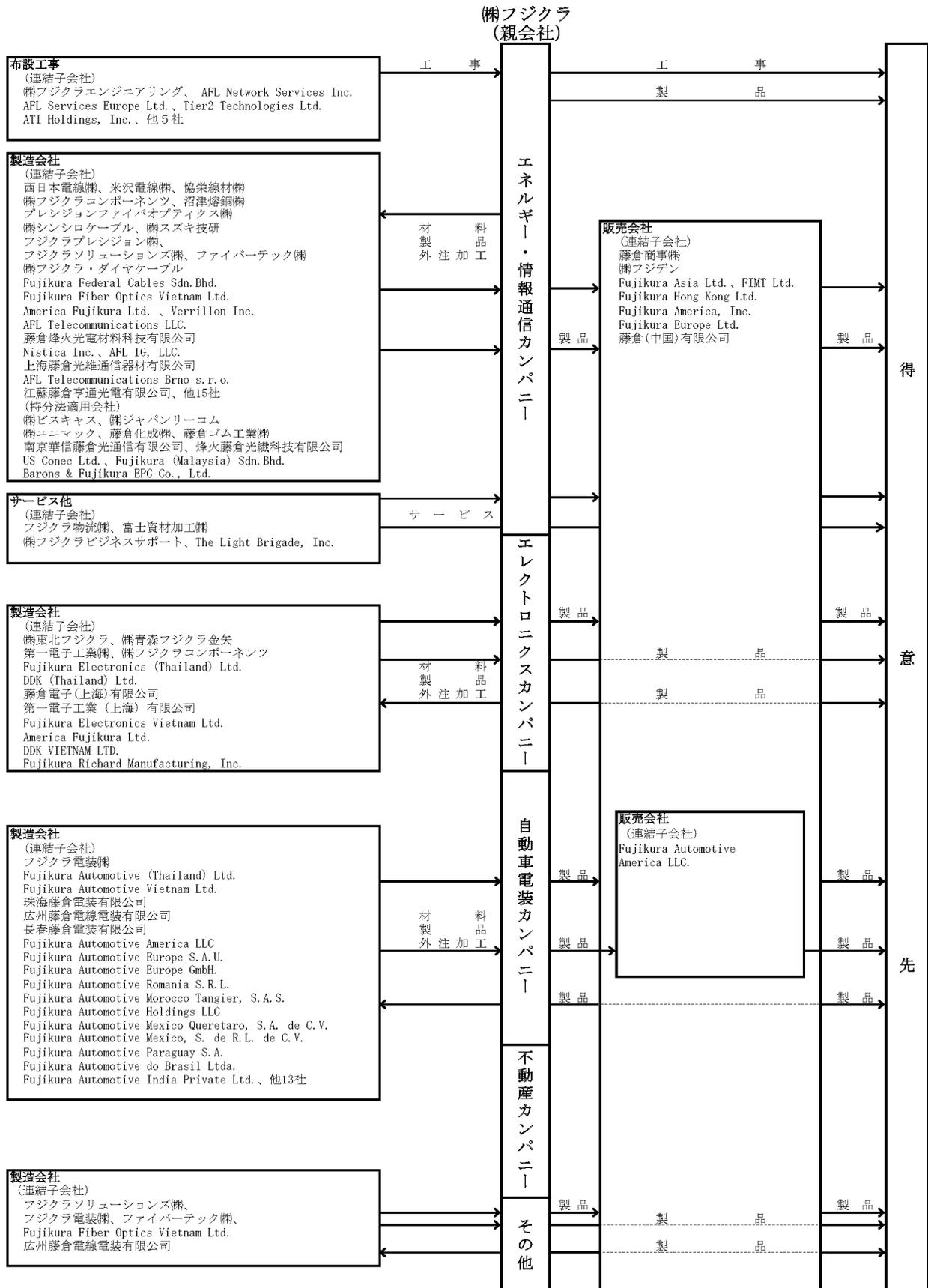
当期の期末配当につきましては、エネルギー・情報通信事業の増益もあり、当初の予定通り、1株当たり5円（年間10円）とする年2円増配の配当案を決定させていただきました。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当7円、期末配当7円の年4円増配の14円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)フジクラ(当社)、子会社121社及び関連会社19社により構成されており、エネルギー・情報通信カンパニー、エレクトロニクスカンパニー、自動車電装カンパニー及び不動産カンパニー等に亘って、製品の製造、販売、サービス等の事業活動を展開しております。

主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、“つなぐ”テクノロジーを通じて「顧客価値創造型」企業を目指します。

当社では、2016年度を初年度、2020年度を最終年度とする2020中期経営計画を策定しており、基本方針として下記の3点を掲げております。

- ・収益率を重視し、健全な成長を図る。
- ・顧客価値創造型企業を目指し、新陳代謝を加速して進める。
- ・コーポレートガバナンスを確立し、併せて環境・社会側面での貢献に取り組み、企業価値の増大を図る。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な収益性の向上を経営の優先課題の一つとして位置づけており、2020年度に売上高9,000億円、営業利益率7.0%以上、ROE10.0%以上、D/Eレシオ40:60(0.66倍)を達成することを中期的な経営目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前述の2020中期経営計画における成長戦略として、下記の4点を推進してまいります。

- ①戦略顧客の深耕…戦略顧客に密着することで、更なる事業の成長を図るとともに、新たな事業機会を捉える。
- ②新規事業創出のスピードアップ…新規事業推進の体制強化を図る。自動車関連・産業用機器・医療機器を重点分野と位置付け注力する。
- ③オープンイノベーション…ポートフォリオ、バリューチェーンのミッシングピースを補い、新たな顧客価値を生む。技術開発、事業開発、事業の成長のスピードアップを図る。
- ④事業改革・事業構造改革…コーポレートガバナンス・コードへの対応を図るとともに、多様化した事業に対する意思決定の質・スピードの向上、経営基盤の強化を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

エネルギー・情報通信カンパニーにおいては、エネルギー事業部門では、国内市場向けで産業用電線事業の構造改革を完了します。またミャンマー、ブラジルなど海外での事業基盤の確立を図ってまいります。情報通信事業部門では、世界各地の光ファイバ網整備やデータセンタ向けの事業の強化を図ってまいります。

エレクトロニクスカンパニーでは、FPC(フレキシブルプリント配線板)及びコネクタは、スピーディな対応を通じて戦略顧客との関係を深めることで、更なる成長を図ってまいります。

自動車電装カンパニーでは、欧州、中南米を中心に、新たな複数の車種用製品の量産開始に向けて効率的な生産体制の立ち上げを進めます。また、顧客への対応力を高めて事業強化を図ってまいります。自動車向けの新たな商品や事業開発のための体制整備を進めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,961	31,785
受取手形及び売掛金	143,857	148,969
商品及び製品	32,189	35,487
仕掛品	19,168	24,684
原材料及び貯蔵品	27,910	32,328
繰延税金資産	5,263	3,766
その他	19,845	20,366
貸倒引当金	△759	△864
流動資産合計	282,438	296,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,055	207,844
減価償却累計額	△108,803	△113,623
減損損失累計額	△4,199	△4,227
建物及び構築物 (純額)	80,052	89,993
機械装置及び運搬具	245,398	248,803
減価償却累計額	△185,514	△181,977
減損損失累計額	△3,815	△4,192
機械装置及び運搬具 (純額)	56,067	62,633
土地	15,732	15,652
リース資産	6,345	6,316
減価償却累計額	△3,688	△3,837
リース資産 (純額)	2,657	2,479
建設仮勘定	15,888	14,736
その他	75,986	77,363
減価償却累計額	△65,111	△66,252
減損損失累計額	△1,320	△1,322
その他 (純額)	9,554	9,788
有形固定資産合計	179,953	195,283
無形固定資産		
のれん	10,949	7,123
その他	10,346	9,962
無形固定資産合計	21,295	17,085
投資その他の資産		
投資有価証券	38,533	41,295
退職給付に係る資産	1,547	3,231
繰延税金資産	10,643	12,484
その他	20,452	25,023
貸倒引当金	△2,149	△2,266
投資損失引当金	△36	△37
投資その他の資産合計	68,990	79,731
固定資産合計	270,239	292,100
資産合計	552,678	588,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,734	77,230
短期借入金	66,328	74,637
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	2,029	3,671
事業構造改善引当金	1,907	—
その他の引当金	—	24
その他	37,920	37,661
流動負債合計	201,919	203,226
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	81,317	101,296
繰延税金負債	766	126
その他の引当金	825	36
退職給付に係る負債	9,218	8,184
その他	10,649	11,210
固定負債合計	132,777	160,854
負債合計	334,697	364,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	57,333	30,012
利益剰余金	108,553	118,867
自己株式	△25,353	△5,942
株主資本合計	193,608	196,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,607	7,284
繰延ヘッジ損益	△8	465
為替換算調整勘定	8,010	4,459
退職給付に係る調整累計額	△8,644	△5,500
その他の包括利益累計額合計	4,964	6,709
非支配株主持分	19,407	21,823
純資産合計	217,981	224,546
負債純資産合計	552,678	588,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	678,528	653,795
売上原価	551,920	525,150
売上総利益	126,607	128,644
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	16,592	16,946
人件費	39,623	39,814
その他	37,758	37,652
販売費及び一般管理費合計	93,974	94,413
営業利益	32,632	34,230
営業外収益		
受取利息	227	267
受取配当金	1,210	1,128
為替差益	134	746
持分法による投資利益	—	1,046
製品補修費用戻入益	313	—
その他	838	866
営業外収益合計	2,725	4,055
営業外費用		
支払利息	2,783	2,623
持分法による投資損失	2,918	—
固定資産除却損	565	643
その他	4,460	2,463
営業外費用合計	10,727	5,730
経常利益	24,629	32,555
特別利益		
投資有価証券売却益	2,420	465
固定資産売却益	325	180
特別利益合計	2,745	646
特別損失		
事業構造改善費用	7,801	3,187
訴訟和解金	1,155	1,143
その他	1,227	539
特別損失合計	10,183	4,870
税金等調整前当期純利益	17,191	28,331
法人税、住民税及び事業税	8,711	10,868
過年度法人税等	—	2,764
法人税等調整額	△4,069	△2,329
法人税等合計	4,641	11,303
当期純利益	12,549	17,027
非支配株主に帰属する当期純利益	1,232	4,127
親会社株主に帰属する当期純利益	11,317	12,900

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	12,549	17,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,409	1,600
繰延ヘッジ損益	△13	642
為替換算調整勘定	△16,314	△3,495
退職給付に係る調整額	△4,185	3,127
持分法適用会社に対する持分相当額	△508	△359
その他の包括利益合計	△26,431	1,516
包括利益	△13,881	18,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,410	14,645
非支配株主に係る包括利益	529	3,898

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,075	55,035	99,539	△19,762	187,888
当期変動額					
剰余金の配当			△2,303		△2,303
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,317		11,317
自己株式の取得				△5,590	△5,590
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		2,282			2,282
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		15			15
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2,297	9,013	△5,590	5,720
当期末残高	53,075	57,333	108,553	△25,353	193,608

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	11,078	71	24,059	△4,516	30,692	15,946	234,527
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,303
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		11,317
自己株式の取得					—		△5,590
自己株式の処分					—		0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—		2,282
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					—		15
持分法の適用範囲の変動					—		△0
連結範囲の変動					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,471	△80	△16,048	△4,127	△25,727	3,461	△22,266
当期変動額合計	△5,471	△80	△16,048	△4,127	△25,727	3,461	△16,545
当期末残高	5,607	△8	8,010	△8,644	4,964	19,407	217,981

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,075	57,333	108,553	△25,353	193,608
当期変動額					
剰余金の配当			△2,636		△2,636
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,900		12,900
自己株式の取得				△7,910	△7,910
自己株式の消却		△27,320		27,320	—
連結範囲の変動			51		51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△27,320	10,314	19,410	2,404
当期末残高	53,075	30,012	118,867	△5,942	196,013

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	5,607	△8	8,010	△8,644	4,964	19,407	217,981
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,636
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		12,900
自己株式の取得					—		△7,910
自己株式の消却					—		—
連結範囲の変動					—		51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,676	473	△3,550	3,144	1,744	2,415	4,160
当期変動額合計	1,676	473	△3,550	3,144	1,744	2,415	6,564
当期末残高	7,284	465	4,459	△5,500	6,709	21,823	224,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,191	28,331
減価償却費	26,311	27,589
のれん償却額	3,149	3,545
引当金の増減額 (△は減少)	396	217
受取利息及び受取配当金	△1,437	△1,395
支払利息	2,783	2,623
持分法による投資損益 (△は益)	2,918	△1,046
事業構造改善費用	6,358	2,405
売上債権の増減額 (△は増加)	4,432	△7,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,579	△11,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	559	6,363
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△0	3,068
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,367	1,340
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△642	△10
その他	△887	1,462
小計	57,923	55,670
利息及び配当金の受取額	2,018	2,398
利息の支払額	△2,876	△2,681
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,791	△11,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,274	43,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,099	△433
有形及び無形固定資産の取得による支出	△30,821	△46,495
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,481	2,205
投資有価証券の売却による収入	4,313	550
貸付けによる支出	△791	△11,774
貸付金の回収による収入	225	3,626
長期前払費用の取得による支出	△2,464	△2,649
事業譲渡による収入	1,802	—
事業譲受による支出	—	△4,120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,731	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	45	—
関係会社出資金の払込による支出	△1,222	△1,477
その他	△19	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,283	△60,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,402	△2,673
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△2,000	△2,000
長期借入れによる収入	22,808	46,155
長期借入金の返済による支出	△20,378	△13,866
社債の償還による支出	—	△20,000
社債の発行による収入	—	19,901
非支配株主からの払込みによる収入	1,500	—
配当金の支払額	△2,303	△2,636
自己株式の取得による支出	△5,590	△7,909
非支配株主への配当金の支払額	△565	△558
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,932	16,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,304	△812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,245	△1,410
現金及び現金同等物の期首残高	33,336	32,091
現金及び現金同等物の期末残高	32,091	30,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 97社

藤倉商事(株)、フジクラ電装(株)、西日本電線(株)、(株)フジクラエンジニアリング、第一電子工業(株)、沼津熔銅(株)、米沢電線(株)、(株)東北フジクラ、(株)フジクラコンポーネンツ、(株)スズキ技研、(株)フジクラ・ダイヤケーブル、America Fujikura Ltd.、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Automotive Europe S.A.U.、
他82社

前連結会計年度との比較

株式会社シンシロケーブルを会社分割したことにより、シンシロ土地管理株式会社と株式会社シンシロケーブルに分割されました。

シンシロ土地管理株式会社を当社に吸収合併したことにより、連結子会社から除外しております。

新規設立したことにより、モルドバ共和国所在のFujikura Automotive MLD S.R.L.が連結子会社となりました。

Auriga Europe Limitedは、Optron Holding Limitedへ社名変更しております。

Fujikura SHS Ltd.を清算したことにより、連結子会社から除外しております。

AFC Group Pty Ltd.はAFL Telecommunications Australia Pty Ltd.に吸収合併されたため、連結子会社から除外しております。

Optronics FZ LLCを清算したことにより、連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち10社

主要な関連会社名 藤倉化成株式会社、藤倉ゴム工業株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

DDK (Thailand) Ltd.、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、藤倉電子(上海)有限公司、Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.、第一電子工業(上海)有限公司、江蘇藤倉亨通光電有限公司、広州藤倉電線電装有限公司、長春藤倉電装有限公司、藤倉(中国)有限公司、藤倉烽火光電材料科技有限公司、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、上海藤倉光維通信器材有限公司、Fujikura Automotive Vietnam Ltd.、DDK VIETNAM LTD.

4. 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して連結決算上、必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・満期保有目的の債券 …償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

…時価法

③たな卸資産

…主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として 50年

機械装置 主として 7年

無形固定資産（リース資産を除く） …主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

…金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

…関係会社株式又は関係会社出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

事業構造改善引当金

…事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の変動金利
商品先物取引	原材料

③ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスク、一部の借入金における金利変動リスク及び一部の原材料における価格変動リスクについてヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ206百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
偶発債務 債務保証等	11,339百万円	5,749百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	360,863	—	—	360,863
合計	360,863	—	—	360,863
自己株式				
普通株式(注)1,2	51,738	9,589	0	61,327
合計	51,738	9,589	0	61,327

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加9,589千株は、主に自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、主に単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,082	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,221	4.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,198	利益剰余金	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	360,863	—	65,000	295,863
合計	360,863	—	65,000	295,863
自己株式				
普通株式(注)1,2	61,327	14,280	65,000	10,610
合計	61,327	14,280	65,000	10,610

(注)1. 普通株式の発行済株式数及び自己株式数の減少65,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加14,280千株は、主に自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,198	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,438	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,426	利益剰余金	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会に基づき、平成28年5月18日付で、自己株式65,000千株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価格27,320百万円を資本剰余金から減額しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	34,961百万円	31,785百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,870	△1,105
現金及び現金同等物	32,091	30,680

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「エネルギー・情報通信カンパニー」、「エレクトロニクスカンパニー」、「自動車電装カンパニー」、「不動産カンパニー」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた一部事業について、事業化の見込みが立ったことにより事業運営をより効率的に行うことを目的に管理体制の見直しを行い、報告セグメントの区分を「エネルギー・情報通信カンパニー」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各区分に属する主要な製品は下記の表のとおりであります。

報告セグメント	主要品種
エネルギー・情報通信カンパニー	電力ケーブル、通信ケーブル、アルミ線、被覆線、光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
エレクトロニクスカンパニー	プリント配線板、電子ワイヤ、ハードディスク用部品、各種コネクタ等
自動車電装カンパニー	自動車用ワイヤハーネス、電装品等
不動産カンパニー	不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	366,523	161,166	135,876	10,709	4,252	678,528	—	678,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	203	99	41	—	13	359	△359	—
計	366,727	161,265	135,918	10,709	4,266	678,887	△359	678,528
セグメント利益又はセグメント損失(△)	14,316	12,268	2,386	5,394	△1,733	32,632	—	32,632
セグメント資産	241,611	124,337	77,136	36,177	5,833	485,096	67,581	552,678
その他の項目								
減価償却費	8,995	9,167	3,335	1,739	347	23,585	2,725	26,311
減損損失	302	116	—	—	—	419	—	419
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,225	15,178	6,036	679	236	29,356	2,623	31,979

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額67,581百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産90,624百万円及びセグメント間取引消去△23,042百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

(2) 減価償却費の調整額2,725百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,623百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	349,656	156,737	133,107	10,183	4,111	653,795	—	653,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	442	268	35	—	25	772	△772	—
計	350,098	157,005	133,143	10,183	4,137	654,567	△772	653,795
セグメント利益又はセグメント損失(△)	20,366	7,557	2,569	4,661	△924	34,230	—	34,230
セグメント資産	236,170	131,658	89,137	42,833	5,154	504,954	83,672	588,626
その他の項目								
減価償却費	9,222	9,725	3,834	1,814	423	25,020	2,568	27,589
減損損失	1	25	—	—	—	27	—	27
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,454	15,063	7,500	8,545	368	42,933	2,689	45,623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額83,672百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産111,221百万円及びセグメント間取引消去△27,549百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。
- (2) 減価償却費の調整額2,568百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,689百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
269,528	148,891	103,849	156,258	678,528

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
91,033	44,508	19,862	24,549	179,953

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
256,000	124,401	96,991	176,401	653,795

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
99,921	50,880	17,976	26,505	195,283

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

I 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー・情報 通信カンパニー	エレクトロニクス カンパニー	自動車電装 カンパニー	不動産 カンパニー	合計
当期償却額	3,145	4	—	—	3,149
当期末残高	10,941	8	—	—	10,949

II 当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー・情報 通信カンパニー	エレクトロニクス カンパニー	自動車電装 カンパニー	不動産 カンパニー	合計
当期償却額	3,541	4	—	—	3,545
当期末残高	7,119	4	—	—	7,123

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	662.93円	710.68円
1株当たり当期純利益金額	36.98円	44.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,317	12,900
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	11,317	12,900
普通株式の期中平均株式数 (千株)	306,006	289,205

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,949	9,411
受取手形	2,884	1,429
売掛金	76,532	64,930
商品及び製品	4,417	4,677
仕掛品	6,433	7,819
原材料及び貯蔵品	2,418	2,119
未収入金	16,894	14,398
短期貸付金	10,041	14,184
その他	2,993	2,686
流動資産合計	126,564	121,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,763	58,014
構築物	2,157	2,310
機械及び装置	6,674	6,607
土地	9,384	10,872
建設仮勘定	2,514	2,531
その他	1,105	1,148
有形固定資産合計	71,599	81,485
無形固定資産		
ソフトウェア	1,931	2,158
その他	424	468
無形固定資産合計	2,355	2,627
投資その他の資産		
投資有価証券	23,645	25,634
関係会社株式	88,845	88,276
関係会社出資金	22,008	24,309
長期貸付金	2,508	9,898
前払年金費用	10,951	9,572
その他	4,200	5,960
貸倒引当金	△2,769	△6,995
投資損失引当金	△1,853	△1,609
投資その他の資産合計	147,537	155,047
固定資産合計	221,492	239,160
資産合計	348,056	360,817

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,041	3,384
買掛金	35,601	40,944
短期借入金	26,107	30,718
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払費用	9,063	7,977
預り金	26,402	18,573
事業構造改善引当金	1,907	—
その他	6,184	6,118
流動負債合計	129,306	117,717
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	70,063	89,321
長期預り敷金保証金	8,628	9,072
事業構造改善引当金	578	—
債務保証損失引当金	190	3
その他	502	419
固定負債合計	109,963	138,817
負債合計	239,270	256,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金		
資本準備金	13,268	13,268
その他資本剰余金	41,910	14,590
資本剰余金合計	55,179	27,858
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	953	954
繰越利益剰余金	19,629	21,398
利益剰余金合計	20,583	22,353
自己株式	△25,304	△5,893
株主資本合計	103,534	97,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,212	6,753
繰延ヘッジ損益	39	134
評価・換算差額等合計	5,252	6,888
純資産合計	108,786	104,282
負債純資産合計	348,056	360,817

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	325,361	313,733
売上原価	291,770	284,837
売上総利益	33,590	28,896
販売費及び一般管理費	29,979	29,489
営業利益又は営業損失(△)	3,611	△593
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,269	9,054
為替差益	909	1,325
その他	702	899
営業外収益合計	7,881	11,280
営業外費用		
支払利息	1,148	959
社債利息	455	405
固定資産除却損	396	640
貸倒引当金繰入額	227	941
その他	2,342	1,559
営業外費用合計	4,570	4,507
経常利益	6,923	6,179
特別利益		
投資有価証券売却益	2,240	183
固定資産売却益	—	170
抱合せ株式消滅差益	—	47
その他	—	1
特別利益合計	2,240	402
特別損失		
事業構造改善費用	2,486	1,642
訴訟和解金	959	927
関係会社株式評価損	13,550	—
その他	680	213
特別損失合計	17,676	2,783
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△8,512	3,798
法人税、住民税及び事業税	306	780
過年度法人税等	—	545
法人税等調整額	△2,992	△1,934
法人税等合計	△2,685	△608
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,827	4,407

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	53,075	13,268	41,910	55,179	933	27,780	28,714
当期変動額							
剰余金の配当				-		△2,303	△2,303
固定資産圧縮積立金の積立				-	19	△19	-
当期純損失(△)				-		△5,827	△5,827
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分			0	0			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-			-
当期変動額合計	-	-	0	0	19	△8,150	△8,130
当期末残高	53,075	13,268	41,910	55,179	953	19,629	20,583

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,714	117,255	10,518	56	10,575	127,830
当期変動額						
剰余金の配当		△2,303			-	△2,303
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
当期純損失(△)		△5,827			-	△5,827
自己株式の取得	△5,590	△5,590			-	△5,590
自己株式の処分	0	0			-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△5,305	△17	△5,322	△5,322
当期変動額合計	△5,590	△13,721	△5,305	△17	△5,322	△19,044
当期末残高	△25,304	103,534	5,212	39	5,252	108,786

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	53,075	13,268	41,910	55,179	953	19,629	20,583
当期変動額							
剰余金の配当				-		△2,636	△2,636
固定資産圧縮積立金の積立				-	1	△1	-
当期純利益				-		4,407	4,407
自己株式の取得				-			-
自己株式の消却			△27,320	△27,320			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-			-
当期変動額合計	-	-	△27,320	△27,320	1	1,768	1,770
当期末残高	53,075	13,268	14,590	27,858	954	21,398	22,353

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25,304	103,534	5,212	39	5,252	108,786
当期変動額						
剰余金の配当		△2,636			-	△2,636
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
当期純利益		4,407			-	4,407
自己株式の取得	△7,909	△7,909			-	△7,909
自己株式の消却	27,320	-			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	1,541	94	1,635	1,635
当期変動額合計	19,411	△6,139	1,541	94	1,635	△4,503
当期末残高	△5,893	97,394	6,753	134	6,888	104,282

7. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成29年6月29日開催の第169期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年12月19日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成29年6月29日付）

・監査等委員である新任取締役候補

取締役 監査等委員（常勤） 小田 康之（現 （常勤）監査役）

取締役 監査等委員 関内 壯一郎（現 監査役）

取締役 監査等委員 下志万 正明（現 監査役）

取締役 監査等委員 阿部 謙一郎（現 社外取締役）

取締役 監査等委員 白井 芳夫（現 セイコーエプソン株式会社 社外取締役 監査等委員）

（注）関内 壯一郎氏、下志万 正明氏、阿部 謙一郎氏、白井 芳夫氏の4名は社外取締役の候補者であります。

・退任予定監査役

（常勤）監査役 小池 真人

（常勤）監査役 小田 康之

監査役 関内 壯一郎

監査役 下志万 正明

（注）小田 康之氏、関内 壯一郎氏、下志万 正明氏の3名は、前記のとおり、監査等委員である取締役候補者として平成29年6月29日開催の第169期定時株主総会に提案する予定です。